

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地2-1

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地2-1

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,796,264	6,064,510	2,760,719	2,424,960	8,186,982
経常利益 (千円)	57,146	165,332	281,510	204,913	152,238
四半期(当期)純利益 (千円)	28,064	182,115	265,705	234,952	109,317
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)			7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)			1,255,000	1,517,969	1,336,087
総資産額 (千円)			6,787,091	7,298,326	6,255,513
1株当たり純資産額 (円)			163.40	197.67	173.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.65	23.71	34.59	30.59	14.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			18.4	20.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,357	9,721			310,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,412	132,794			52,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,659	167,133			49,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			244,738	404,694	380,077
従業員数 (名)			217	230	219

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	230
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金属屋根事業	1,722,056	+25.6
合計	1,722,056	+25.6

製品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
金属屋根事業	529,871	+27.9
合計	529,871	+27.9

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属屋根事業	2,097,104	0.7	2,362,338	+8.5
合計	2,097,104	0.7	2,362,338	+8.5

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金属屋根事業	2,424,960	12.1
合計	2,424,960	12.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の拡大や政府の経済対策などにより、一部の業種において景気の持ち直しの動きが見られるものの、円高やデフレ傾向が長期化するなか、雇用環境の改善は進まず、景気は足踏み状態が続いております。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、設備投資全般において低い水準で推移しており、依然厳しい市場環境が続いております。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,424百万円（前年同期比12.1%減）となりました。その内訳は製品売上高が1,822百万円（前年同期比13.6%増）、請負工事高は602百万円（前年同期比47.9%減）となりました。また、損益面におきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は229百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は204百万円（前年同期比27.2%減）となりましたが、あらたに繰延税金資産34百万円を計上したことにより、四半期純利益は234百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,042百万円増加し7,298百万円となりました。その主な要因としては、売上高増加に伴い売掛債権が288百万円増加したこと、また、今後の売上高増加に対応して、たな卸資産が611百万円増加したことなどによります。

負債合計は、仕入債務が692百万円増加したこと、また、運転資金の借入れにより借入金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ860百万円増加し5,780百万円となりました。

純資産合計は、当第3四半期累計期間の四半期純利益の影響により、前事業年度末に比べ181百万円増加し1,517百万円となり、自己資本比率は20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第3四半期会計期間末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ185百万円増加し404百万円となりました。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前四半期純利益が206百万円増加、仕入債務が621百万円増加しましたが、売上債権が284百万円増加したことなどにより、509百万円（前年同期は325百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得による支出 9百万円などにより、10百万円（前年同期は2百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金実行が1,095百万円、借入金返済が1,404百万円あったことなどにより、312百万円（前年同期は 184百万円）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は26,838千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,716,063		1,266,921		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 41,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式 会社	神奈川県藤沢市湘南台1 - 1 - 21	36,000		36,000	0.46
計		36,000		36,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	264	259	257	262	283	357	340	322	350
最低(円)	226	231	225	235	255	275	292	285	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,770	403,136
受取手形及び売掛金	2, 3 1,544,421	2 965,859
完成工事未収入金	341,607	631,973
製品	440,137	350,786
仕掛品	12,765	20,427
未成工事支出金	619,015	138,777
原材料	419,628	369,560
その他	279,186	154,996
貸倒引当金	3,260	4,210
流動資産合計	4,081,272	3,031,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	640,359	676,902
機械及び装置（純額）	294,898	351,909
土地	1,795,133	1,795,133
その他（純額）	127,381	122,517
有形固定資産合計	1 2,857,772	1 2,946,462
無形固定資産	28,881	32,060
投資その他の資産		
その他	500,623	418,116
貸倒引当金	170,222	172,433
投資その他の資産合計	330,400	245,683
固定資産合計	3,217,053	3,224,205
資産合計	7,298,326	6,255,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,056,330	1,305,150
工事未払金	247,422	305,664
短期借入金	1,145,080	865,590
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	20,637	30,251
製品保証引当金	38,895	37,661
その他	3 397,947	408,255
流動負債合計	3,941,313	2,987,572
固定負債		
社債	197,500	215,000
長期借入金	1,316,483	1,402,023
退職給付引当金	289,707	276,368
その他	35,354	38,462
固定負債合計	1,839,044	1,931,853
負債合計	5,780,357	4,919,425

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	265,468	83,353
自己株式	14,347	14,186
株主資本合計	1,518,042	1,336,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	-
評価・換算差額等合計	72	-
純資産合計	1,517,969	1,336,087
負債純資産合計	7,298,326	6,255,513

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,796,264	6,064,510
売上原価	4,212,096	4,277,755
売上総利益	1,584,168	1,786,755
販売費及び一般管理費	1,459,347	1,557,515
営業利益	124,820	229,239
営業外収益		
受取利息	326	356
受取配当金	3,006	3,015
仕入割引	2,833	2,042
その他	4,305	5,775
営業外収益合計	10,472	11,190
営業外費用		
支払利息	55,299	48,161
その他	22,846	26,935
営業外費用合計	78,146	75,097
経常利益	57,146	165,332
特別利益		
固定資産売却益	644	-
貸倒引当金繰入額	-	2,234
保証債務取崩益	250	-
特別利益合計	894	2,234
特別損失		
固定資産除却損	-	58
貸倒引当金繰入額	275	-
投資有価証券売却損	-	1,500
会員権評価損	500	-
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,775	1,558
税引前四半期純利益	47,266	166,008
法人税、住民税及び事業税	19,201	18,785
法人税等調整額	-	34,892
法人税等合計	19,201	16,106
四半期純利益	28,064	182,115

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,760,719	2,424,960
売上原価	1,955,246	1,660,539
売上総利益	805,472	764,420
販売費及び一般管理費	¹ 499,234	¹ 534,447
営業利益	306,238	229,973
営業外収益		
受取利息	104	146
仕入割引	948	942
その他	765	657
営業外収益合計	1,817	1,745
営業外費用		
支払利息	18,742	15,674
手形売却損	4,372	3,959
その他	3,430	7,171
営業外費用合計	26,545	26,806
経常利益	281,510	204,913
特別利益		
固定資産売却益	644	-
貸倒引当金戻入額	-	1,277
特別利益合計	644	1,277
特別損失		
固定資産除却損	-	58
貸倒引当金繰入額	275	-
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,275	58
税引前四半期純利益	271,880	206,132
法人税、住民税及び事業税	6,175	6,072
法人税等調整額	-	34,892
法人税等合計	6,175	28,820
四半期純利益	265,705	234,952

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,266	166,008
減価償却費	149,256	139,250
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,087	3,161
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,209	13,338
製品保証引当金の増減額（は減少）	7,568	1,234
受取利息及び受取配当金	3,332	3,372
支払利息	55,299	48,161
固定資産除却損	-	58
売上債権の増減額（は増加）	584,328	285,987
たな卸資産の増減額（は増加）	1,881	611,995
仕入債務の増減額（は減少）	119,195	692,938
その他	373,205	94,833
小計	74,258	61,640
利息及び配当金の受取額	3,440	3,466
利息の支払額	55,208	49,469
法人税等の支払額	26,330	25,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,357	9,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,501	47,334
投資有価証券の取得による支出	-	90,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
貸付金の回収による収入	5,682	3,058
その他	11,593	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,412	132,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,290,000	2,080,000
短期借入金の返済による支出	1,090,000	1,790,000
長期借入れによる収入	955,000	530,000
長期借入金の返済による支出	894,156	626,050
その他	9,184	26,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,659	167,133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,889	24,616
現金及び現金同等物の期首残高	171,848	380,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,738	404,694

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額ははありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,914,112千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,783,998千円
2	手形割引高 受取手形割引高 1,423,100千円	2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,303,936千円 受取手形裏書譲渡高 35,485 "
3	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,449千円 支払手形 87,549 " 設備関係支払手形 283 " 割引手形 83,075 "		

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 38,431千円 販売促進費 33,678 " 給与・賞与 593,852 " 退職給付費用 17,376 " 製品保証引当金繰入額 26,340 " 貸倒引当金繰入額 5,157 " 減価償却費 18,069 "	1	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 50,261千円 販売促進費 36,282 " 給与・賞与 640,108 " 退職給付費用 18,899 " 製品保証引当金繰入額 23,035 " 減価償却費 18,564 "
2	当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。	2	同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 11,067千円 販売促進費 11,484 " 給与・賞与 194,596 " 退職給付費用 5,638 " 製品保証引当金繰入額 15,538 " 貸倒引当金繰入額 4,728 " 減価償却費 6,294 "	1	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 16,557千円 販売促進費 12,994 " 給与・賞与 210,183 " 退職給付費用 6,300 " 製品保証引当金繰入額 3,345 " 減価償却費 6,390 "
2	当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。	2	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高 と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 267,791千円	現金及び預金 427,770千円
預入期間が3か月超の定期預金 23,053 "	預入期間が3か月超の定期預金 23,076 "
現金及び現金同等物 244,738千円	現金及び現金同等物 404,694千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,716,063

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	36,768

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
197.67円	173.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.65円	1株当たり四半期純利益金額 23.71円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,064	182,115
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,064	182,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,681	7,679

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.59円	1株当たり四半期純利益金額 30.59円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	265,705	234,952
普通株式に係る四半期純利益(千円)	265,705	234,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,680	7,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。